

小学校教員養成大学における「学級づくり」 に関する授業の検討

— 一個の学びと協働の学びに着目して —

森 保 尚 美*

(2021年8月16日 受理)

Consideration of Classes related to Class Management at a Teacher Training University:

Focusing on Individual and Collaborative Learning

Naomi MORIYASU*

This study examined lessons related to class management at an elementary school teacher training university by considering previous studies and lesson practices.

The results are summarized as three main points.

- 1 Managing the class, i.e., class-class, teacher-teacher, subject-subject, as well as relationships with off-campus
- 2 Understanding the advantages of digital and analog and using ICT intentionally.
- 3 Skills as a facilitator that support collaborative discussions

Keywords: individual learning 個の学び, collaborative learning 協働の学び, class management 学級づくり

1. はじめに

令和3年1月26日に中央教育審議会が答申した「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す，個別最適な学びと，協働的な学びの実現～」においては，これまで，日本の学校が全ての子どもたちに一定水準の教育を保障してきた平等性や，全人教育という面などについて取り組みの成果が認められた。その上で，今日，学校の役割が拡大し，国家として新しい対応を迫られていることに言及し，直面する下の6つの課題を示した。（第Ⅰ部総論2（3）②）

- ・ 子どもの多様化
- ・ 生徒の学習意欲の低下
- ・ 教師の長時間労働による疲弊
- ・ 情報化の加速度的な進展に関する対応の遅れ
- ・ 少子高齢化，人口減少の影響
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により浮き彫りとなった課題

* 広島女学院大学人間生活学部児童教育学科教授

『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（以下、令和の答申）は、学習指導要領の改訂前ではなく、改訂後に行われた異例の答申である。これは、現行の学習指導要領で謳われている「主体的・対話的で深い学び」を実現する協働的な学習の前提であった対面学習が、自然災害やコロナ感染拡大によって成り立たない状況に直面したことから発せられた学習保証への緊急提言とも捉えられる。

令和の答申では、2020年代を通じて「令和の日本型学校教育」を実現するための姿を「全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現」とし、答申の第Ⅰ部の総論では改革の方向性を、第Ⅱ部では幼児教育、義務教育、高等学校教育、特別支援教育、ICT教育、環境整備など、教育をとりまく幅広い視点から論を展開している。

「個別最適な学び」は、答申において「ICTの活用と少人数によるきめ細かな指導体制の整備により、『個に応じた指導』を学習者視点から整理した概念」と説明されており、子どもたちを支える伴走者である教師には、ICTも活用しながら、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実し、子どもたちの資質・能力を育成することを求めている。また、前述したように、「協働的な学び」は、2016（平成28年12月）の中央教育審議会答申以降、「主体的・対話的で深い学び」を実現するために、子ども同士、教職員・地域・先哲との対話などの関わりを通じたアクティヴな学びの例が説明されてきた。令和の答申では、これまで例示してきた教室での「グループ学習」「ペア学習」「ICT活用」等のような学び合いのイメージに「遠隔学習」を前提とした協働的な学びのイメージや、対面学習と遠隔学習を組み合わせた学びのイメージを含めた授業を推進していることがわかる。

このような現状をふまえ、本稿では、学級経営の経験をもたない大学生に対し、個の学びと協働的な学びに着目して、「学級づくり」に関する授業で何を伝えることが望ましいかについて、先行研究及び授業における学生のワークシートから検討し、要点を見出すことを目的とした。

2. 学校マネジメントと学級マネジメント

小学校教諭によって立案された「学級経営案」を読むと、「学級づくり」という言葉がしばしば用いられている。そしてこの概念は、学習指導要領で示すところの「学級経営」や「学習指導」、「生徒指導」さらには、「カリキュラム・マネジメント」までを含めた幅広い取り組みの総体を示している。「学級づくり」という言葉は日々の取り組みを積み上げて創られていくという当事者意識から生まれた包括的な用語であると考えられる。

先に述べた令和の答申では、「令和の日本型学校教育」を実現する方向性の1つに「連携・分担による学校マネジメントを実現する（下線筆者）」視点が挙げられた。マネジメントという概念は平成29年告示の現行学習指導要領から公的に示されている概念である。また、「1990年代から教育課程経営はカリキュラム・マネジメントと称され、さらに近年は危機管理がリスク（またはクライシス）・マネジメントとされ、組織運営が組織マネジメントに改められた」近年の概念である（佐藤，2021，p. 92）。このように学校がマネジメントする範囲はかなり広い。佐藤は、経営者は方針と目標を決定し、マネジャーはその目標達成に向けて諸条件（ヒト・コト・モノ・情報等）をどう効果的に用いるかを決定し実行する役割を担うと区別する。史的には学校の組織にマネジャー役を担う層がなかったために、両者が一元化されていたが、現在では創設された主任制度や主幹教諭にマネジャーの役割が期待されているという（同上，p. 93）。佐藤は、答申で示された「学校マネジメント」を

「校長のリーダーシップの下で、主として主任・主幹層等のミドルリーダーが中心になって、教育目標を最も効果的に達成させるために、PDCAに従って学校内外の諸条件を整備・活用する具体的かつ実働的な営み」と定義した（同上、p. 94）。令和の「学校マネジメント」は、授業をはじめとする教育活動の弾力的運用や、単元や指導計画の弾力的運用を推奨し、創意工夫を活かした学校における裁量を拡大するものと捉えられる。

しかし、このような学校マネジメントは、学校全体の動きを、ある程度俯瞰できて行える営みであり、新卒者にすぐに求められるものではない。卒業後に初めての学級担任となる大学生に伝えるべきマネジメントは何かといえば、「学級マネジメント」であろう。それは例えば、自分の学級×他の学級、自分×他の教職員、教科×教科、学校×SNS情報のマネジメント等であると考えている。

大学生はキャリア教育の一環として、「ホウレンソウ」すなわち「報告・連絡・相談」の重要性を教示される。新規採用教員は、授業が始まっても学級に戻ってきていない子どもがいる時、校外で落とし物をした時、算数の授業進度が隣のクラスより著しく遅くなってしまった時、国語で学んだ漢字が定着しない時など、一つひとつの問題に対して、学校という枠組みで定められたルールに準じたり、他の先生が編み出した方策から学んだり、本を読んだりしながら成長していく。しかし、個別の問題に、ただ対応しているだけでは根本的な解決にはならない。例えば、「学級に子どもたちが集まるような」「校外で落とし物をしないような」「授業進度が調整できるような」「教科と教科が相乗効果を生むような」学級のしくみ（約束、役割、段取り等）を構築できるように、「学級づくり」に資する学修をすることが大切である。ここではこれを「学級マネジメント」と示す。それは学校内に閉じられたものだけではなく、例えば新任教員の方が社会人よりも詳しいであろう分野で、「勤務校に有効な新しいつながりをもたらす」学外とのマネジメントができれば理想的である。インスタグラムやツイッター等を通して就職する前から、日本や世界の「#小学校の先生」等とコミュニティを形成している学生の話を知っていると、学生が若手教員となって小学校が保有する人材バンクを豊かにできる可能性を感じることがある。

佐藤による学校マネジメントの定義の一部を援用すれば、学級マネジメントとは、「学級目標を最も効果的に達成させるために、学級内外の諸条件を調整する、具体的かつ実働的な営み」と定義できるであろう。

3. 個の学びと協働の学び

本項では、令和の答申が示した「個別最適な学び」や「協働的な学び」というキーワードと切り分けて、単なる単数形態での学びを「個の学び」、2名以上の複数形態で行う学びを「協働の学び」と示して論じていきたい。

（1）先行研究（個の学び、協働の学び）

天笠（2021）は、「21世紀を生きる全ての子供に対して、自らの生涯にわたって必要な資質・能力を獲得する学びの機会を保障する」ことが、令和の日本型学校教育のコンセプトであると述べ、そのための学びの在り方として示されているのが「個別最適な学び」であると説明する（p. 52）。令和の答申では「個別最適な学び」は学習者視点から整理した概念であり、教師視点から整理した概念は「個に応じた指導」とであると説明されている。ここでの「個に応じた指導」は、教師が、子ども一人一人の特性や学習進度、学習到達度等に応じ、指導方法や学習時間等を提供する「指導の個

別化」だけでなく、子ども一人一人が、自分の興味・関心に応じた活動や課題に取り組む機会を提供したり、設定したりするような「学習の個性化」も含まれている。

天笠によれば、「個別最適な学び」というフレーズには、「個人差に応じた指導」という過去の実践の検証をもとにした審議の経過があり、その源には「ゆとりと充実」や学校裁量の時間などを掲げた1977（昭和52）年告示の学習指導要領のもとで編められた指導書「小学校教育課程一般指導資料Ⅲ－個人差に応じる学習指導事例集－」があるという。令和の答申にも記されているように、そもそも日本の学校教育は、1890（明治23）年前後にカリキュラム内容が体系化されたところから、共同体としての性格を強くもち、等級制から同一年齢で編成される学級制へ変化し、一般化した歴史をもつ（濱名，1983，p. 150）。「小学校教育課程一般指導資料Ⅲ－個人差に応じる学習指導事例集－」は、日本の学校教育課程行政に転機をもたらし、個への着目を推進した。そして「個に応じた指導」という文言は、1989（平成元年）の学習指導要領総則の配慮事項に取り上げられ、以後引き継がれていった（天笠，2021，p. 55）。

令和の答申では、「個別最適な学び」は、個人がそれぞれに伸長することを目指すものではなく、協働的な学びとのつながりをもたせ、両者の一体的な充実を目指している。このことを教師サイドから受けとめれば、時刻が固定されない「個に応じた指導」と、時間割に位置づく「協働的な学びを実現する授業」の双方をマネジメントする力量が求められていると言い換えることができる。

複数形態で行う協働の学びが有意に機能するために、どのような教師の働きかけや指導が必要であるかについては校種を超えて膨大な先行研究がある。中・高等学校での教育実習生の授業における小集団学習の場面を分析し、実習指導の示唆を示した先行研究では、以下の点に重点をおいた支援が大切であるとしている（井上，2017，p. 63）。

- 1）小集団学習を位置づける目的を明確にし、個人の思考の場面も適切に確保すること
- 2）小集団学習での目標を生徒に明確に示すこと
- 3）小集団学習と個人あるいはクラス全体での学習との関連性を把握すること
- 4）小集団学習と学習評価との関わりに注意を払うこと

この研究では、グループ毎に学習をする前に、クラス全体で小集団学習の目的や、クラスの学習目標と小集団学習との関わりを共有することが重要であるとされるが、実習生にはこの点が不十分であり、指導支援が必要だと述べられている。注目すべきは、個々の考えを交流する場を活性化し協働の学びを深めるために、集団に対する共通認識と一斉指示というリードが必要である点である。

また、江川（2010）は、小学校第3学年と第6学年の小集団学習で小集団内で国語の読解が苦手な児童と、読解の得意な児童のグループを組んで小集団学習の方法に関する研究を行った。まず、教師の発問に対して個で考える時間を確保した後、グループ全員が発問の回答を説明できるよう、グループ内の友達の説明を模倣する学習方法を適用したクラスと、適用しなかったクラスと比較し、対象児童の読解力テスト、質問紙調査、統計処理等で検証した。その結果、読解の得意な児童の回答を模倣して説明する学習方法を適用したクラスの読解の苦手な児童の方が、学習への動機づけが高まり、読解力も伸びていたことがわかった。江川は、構成員が3～4人のとき最も学習の効果があつたという先行研究と、協同学習における取り組みの初期には3人集団が良いと主張している研究、得

意見は自分の考えを苦手児に詳細に分かりやすく説明するとき、自分の知識を再構成したり再定式化したりするので得意児にとっても利益があると主張している研究¹⁾などを根拠に、学習形態及び学習環境を構成して、学級担任と協働的に研究・調査している。江川の研究結果から見てくることは、教師の発問に一人では答えられない児童には、個が伸びるために他者の存在が必須であり、方法としての模倣が有効だったと推測できることである。「個別最適な学び」とは、このように個々の児童にとって最適な学び方を示した、巧みな表現であると言える。しかし、以上のケースも対面学習の事例であるため、遠隔学習における個別最適な学びへ適用すべく、ICT活用の授業研究が急速に進められている。

(2) 先行研究 (ICT 活用モデル)

2020年度と2021年度に遠隔学習を余儀なくされた大学生が、令和の答申で述べられた「ICTも活用しながら、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実し、子供たちの資質・能力を育成する」ことは、ビデオ会議による学修やオンデマンド学修の功罪を体験的に把握している点で価値がある。しかし、自宅で最適の学びができるよう子どもをエスコートすることは、対面授業とは異なるハードルがある。やってみせることが、遠隔かつ平面でしかできないことや、目と目を合わせたり、身体に触れたりできないからである。そのような中でも、GIGAスクール構想の前倒しで、一人一台のタブレットが整備された小学校の授業デザインモデルや実践課題には学ぶべき成果がある。原(2021)が校長を務める東京都豊島区立椎名町小学校では、文部科学省のGIGAスクール構想²⁾に向けて、デジタルとアナログの特性を理解し、双方の融合を工夫した授業デザインを推進している。学校ではデジタルとアナログの特性を理解した上で、意図的・計画的にICTの活用場面を設定し、授業デザインを行うことを提唱している。

図1は、一斉学習と個別学習と協働学習を授業過程に添って整理した授業デザイン「ICT活用モデル」である。教師は図1の番号を組み合わせることで学習活動を構想する。また図2は椎名町小学校資料(p.102)から筆者がデジタル教材とアナログ教材のメリットを図にしたものである。

①単元・本時のねらい		③学習過程等の選択		⑤ICTの効果の検証	
②教師の意図		④学習形態の選択			
学習過程	学習形態 アクティブ ラーニングの視点から 問題解決的な学習の流れ	一斉学習 クラスみんなで	個別学習 1人で	協働学習 力を合わせて	
導入	①問題・課題把握 ②予想・見通し	1 導入・一斉	2 導入・個別	3 導入・協働	
展開	①自力解決・実験等 ②発表・検討	4 展開・一斉	5 展開・個別	6 展開・協働	
まとめ	①まとめ ②適用・習熟	7 終末・一斉	8 終末・個別	9 終末・協働	
校外	○家庭学習など	10 校外・一斉	11 校外・個別	12 校外・協働	

図1 椎名町小学校授業デザイン「ICT活用モデル」

デジタル教材とアナログ教材のメリット	
デジタル教材	ネット接続による双方向学習 写真・動画の記録・保存・再生 多種多様な情報の送受信・共有 時間的・場所的・物理的制約の削減 デジタルデータの複製・加工・統合などの簡易性 シミュレーションや高度データ処理 デジタル教科書・プログラミング教材等のソフトの活用
アナログ教材	直接体験による物理的・感覚的な学習の充実 資料の常時提示による意識づけの効果 板書や拡大年表など学習過程や時系列の把握 ICT環境に左右されない利便性・簡易性

図2 デジタル教材とアナログ教材のメリット

椎名町小学校の研究のキーワードは、「デジタルとアナログの特性を理解した意図的・計画的な授業デザイン」と言える。教科の特性とねらいをふまえることは従前どおりである。総合的な学習の具体的事例として、一人一人が学習したいことを同時に入力して表示するソフトを使用した導入や(図1の3)、学習したことを家族や地域にプレゼンテーションソフトを使って発信する個別の展開

(図1の5)、臨時休業中に全学年をオンラインでつなぎ、健康観察や自主学習の振り返りを行う家庭学習などが示された(図1の10)(原, 2021)。

(3) 授業「学級づくりの理論と実践」

本授業は、広島女学院大学の4年前期に15コマで構成された選択授業である。第6回テーマ「話し合いの仕方」第8回「合意形成と意志決定」、第10回「係決め演習」第11回「お楽しみ会の企画演習」が本稿に関連している。ここでは第6回授業の振り返りシートを取り上げて考察する。

【授業の目的】

小学校における学級づくりの実践に必要な指導方法を学ぶ。

【第6回授業テーマ：話し合い活動の進め方】

課題：学習指導に「ペアトーク」「グループ学習」を取り入れることは当たり前になってきている。

学習を深める対話にならず、話し合いが形骸化する原因はなにか。下の点について考えよう。

「何を話し合うのか」

「話し合った内容をどうするのか」

※意見を全部集めるのか、1つ選択するのか、1つに集約するのか等。

「どのように話すのか」

「良好な人間関係につながる話し合いの態度」

学生のふりかえりワークシート：「初めて知ったこと、学んだこと」(下線筆者・要約なし)

- ・話し合う内容を伝えるだけでなく、話し合い方、発表の仕方、聞き方などの細かな面の児童の認識が話し合いの活性化を左右することを学んだ。
- ・じゃんけんなど、運で意見を決めることにならないように、話し合いの過程を工夫する必要があると思いました。
- ・教師は、話し合いをどの段階まで行うのかをあらかじめ考えておくことで、児童もそれに応じた話し合いができ、見通しがもてると思った。順番に発表する話し方やフリートークにも長所や短所があるので、長所や短所を活かして取り入れることが大切だと思った。
- ・深い学びのためには他者との学び合いが必要で、人間関係づくりが関わっていることを学びました。話し合いや発表のマナーがよいクラスであれば意見交流が盛んになり、学習も深くなると考えました。
- ・話し合い活動を組む時には、教師が方針をもち、目的を共有しておくことが大切だと学びました。また、話す力を鍛えるために行ったゲームを教師になったら取り入れてみたいです。
- ・話し合うためには、話し合う力が必要で、それを育てることも教師の役目だと学んだ。

4 考察—先行研究と授業実践から—

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実を、1日の流れで行う教師の具体的な行為として捉え直した時、対面学習では授業中に行う机間指導や授業外に行うカウンセリングなどの個別指導と個が意思決定できる場の創出が「個別最適な学び」に関連する。一方で、集団に対する指示や発問、子ども同士の学びあいの設定、学級づくりのためのガイダンスは「協働的な学び」に関連する。これら2タイプの行為は、1単位時間のなかでも行き交い、1日の流れのなかでは何度も並行したり重複したりして行われる。その姿は、個への働きかけと集団への働きかけの一体化が図ら

れた姿であると言ひ換えられる。しかし、先行研究が追究してきたように、個に応じた指導や、協働的な学びの実現には、グループ構成、話し合いのあり方、グループ机間指導のあり方などの環境構成や、授業中の指示・発問、教具、教材、それを支える教材研究など、広範囲な努力と工夫が必要である。これら全ての情報を大学生に伝えきことは現実的に不可能である。しかし、現場経験のない学生に共通する課題の傾向に着目して大学での授業検討をすることは効果的であろう。

井上らの行った研究と同様に、学生のふりかえりシートからは、話し合いの目標や位置づけを教師が意識して児童に伝えることについて、これまであまり認識されていなかったことがわかる（下線部参照）。また、話し合いのプロセスを創る支援に注意を払い、プロセスを評価することについて伝えることも重要であることがわかった。話し合いを設定した教師の意図は隠されるべきではなく、押し付けるべきでなく、明確に示され、主体性を喚起させることが大切であろう。

江川の研究で発表されたのは、グループ内児童の模倣を行って全員が口頭説明するという枠組みのなかで、個の読解力が伸長された事例であった。小学校ではこれまでも、児童がミニ先生になって困っている児童に説明する取り組みが行われてきたが、ミニ先生の説明がわかりやすいかどうかは千差万別である。しかし、理解の道筋を児童が言葉で説明し、それを模倣することをグループ課題とすることで、対話的な学びの前提が整えられ、協働的な学びの態度を育成することもできると考える。

椎名町小学校の ICT 活用モデルは、教師が授業づくりや教材研究を行う上で校種を超えて活用できる利便性の高い事例であった。一方で、2020年からオンデマンド学習やビデオ会議による双方向通信、両者を組み合わせた授業を余儀なくされた大学生の様相をふりかえると、デジタルの特性に馴染む学生と馴染まない学生の学習動機や成績に差がみられたことが想起される。批判を恐れずに述べれば、自学自習できる学生の成績には遠隔学習の弊害はでなかったが、人と関わって受講することを好む学生の学習意欲は低下した。また、起床習慣やコミュニケーション能力に課題をもつ学生の救済として遠隔学習形態が功を奏した側面もあれば、生活リズムをくずす要因にもなった。そうした経験と照らしあわせて導かれる示唆は、授業デザインの計画や実行にあたっては、各科目の学びを支える、児童や学生の生活実態や、眼精疲労及び腰痛などの身体的配慮、人と関わって学びたい気持ち、教師が与える指導のインパクトなど多角的な視点で構成・実施されるべきだということである。

筆者の授業では、協働的な学びを支える「話し合い活動の進め方」に焦点をあてた。学生たちはこれまでに話し合いを多く体験してきているが、話し合いを促す役になった経験を多くもつ者は一部であり、ファシリテーターやインストラクター等の役割について専門的に学んだ経験をもつものはさらに少なかった。また、受講者の67%が初めて知ったこと、学んだこととして話し合いの手順や過程に対する気づきをとりあげていた。各科目の指導法や演習で、引き続き学修計画に位置付けていく必要があると考える。

以上の検討から、教員養成大学における小学校の学級づくりに関する授業の要点を下の3点に整理する。

- ①学級経営が未経験段階の学生に対して、学級マネジメントの重要性に気付く資料や、学級間、教員間、教科間、学外とのつながりに関する連携事例を知るような学習内容を提供する。
- ②デジタルとアナログの学習の長所と短所への理解を深め、教材研究を行うとともに学習者の生

活や心情に配慮した意図的な ICT 活用の重要性を伝える。

- ③協働的な学びを支える「話し合い」をファシリテートし、個々の発言の促しや整理について知識と方法を提供し、演習等によって技能を習得させる。

5 おわりに

個別最適な学びと協働的な学びについての最も理想的な理解は、学生自身が個別最適な学びと協働的な学びを多様に体験し、そのよさを実感することであろう。大学教員の研修や授業改善も進めていくが、学生自身にも様々な制限を乗り越えて主体的に個別最適な学びを見出し、協働的に学んで欲しいと願っている。

【注】

1) 江川 (2010) のグループ構成は、下の 3 つの先行研究を参考にして人数や性別を設定している。

Lou, Y., Abrami, P., Poulsen, C., Chambers, B., & d'Apollonia, S. (1996). Within-class grouping: A meta-analysis. *Review of Educational Research*, 66, 434-458

David W. Johnson., Roger T. Johnson., & Edythe-Johnson Holubec. (1984). *Circles of Learning: Cooperation in Classroom*. Association for Supervision & Curriculum (杉江修治・石田裕久・伊藤康児・伊藤篤訳 (1998) 学習の輪—アメリカの協同学習入門—二瓶社)

Strough, J., Swenson, L., & Cheng, S. (2001). Friendship, gender and preadolescents' representations of peer cooperation. *Merill Palmer Quarterly*, 47, 475-500

2) GIGA スクール構想

令和元年度まで、地方財政措置に委ねていた児童 3 人に 1 台という端末環境は、子供たち一人ひとりに個別最適化され、令和元年度補正予算案において、児童生徒 1 人に 1 台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するための経費が盛りこまれた。文部科学省は GIGA スクール推進本部を設置し、下の 2 点を GIGA スクール構想の軸としている。

- 1 人 1 台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現する
- これまでの我が国の教育実践と最先端のベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す

【引用・参考文献】

- ・ 天笠茂 (2021) 「個別最適な学びと協働的な学び—個別最適な学びからのアプローチ」『臨時増刊 No53 変革の時代の学校教育を展望する—「令和の日本型教育」をどのように進めるか—』一般財団法人教育調査研究所 pp. 52-57
- ・ 石田浩子 (2021) 「令和 3 年度 2 年 2 組学級経営案」(広島大学附属東雲小学校)
- ・ 井上芳文他 (2017) 「教育実習における効果的な指導のあり方に関する研究 (2)—教育実習生の授業における小集団学習の場面の分析を通して—」広島大学学部・附属学校共同研究機構研究紀要第 45 号, pp54-63.
- ・ 江川克弘 (2010) 「小集団学習で学習苦手児が得意児を模倣することの有効性の検討—小学校国語科の説明文読解の授業を通して—」教授学習心理学研究 6 (1), pp. 13-28
- ・ 片岡徳雄編著 (1981) 「全員参加の学級づくりハンドブック」黎明書房
- ・ 佐藤晴雄 (2021) 「学校マネジメント実現の視点」『臨時増刊 No53 変革の時代の学校教育を展望する—「令和の日本型教育」をどのように進めるか—』一般財団法人教育調査研究所
- ・ 中央教育審議会 (2021) 「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申) 令和 3 年 1 月 26 日」<https://www.mext.go.jp/content/>

20210126-mxt_syoto02-000012321_2-4.pdf

- ・中央教育審議会（2016）「幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）平成28年12月21日」https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/01/10/1380902_0.pdf
- ・濱名陽子（1983）「わが国における「学級制」の成立と学級の実態の変化に関する研究」教育社会学研究第38集 pp. 146-267.
- ・原香織（2021）「自分・ふるさと・世界をつなぎ，未来を切り拓く児童の育成～GIGA スクール構想における授業デザイン「ICT 活用モデル」を通して～」『臨時増刊 No53変革の時代の学校教育を展望する―「令和の日本型教育」をどのように進めるか―』一般財団法人教育調査研究所 pp. 102-103.
- ・ハリー・ウォン／ローズマリー・ウォン／稲垣みどり訳（2017）「世界最高の学級経営―成果を上げる教師になるために」東洋館出版社
- ・森保尚美（2021）「話し合いの仕方」『学級づくりの理論と実践』広島女学院大学，第6回授業学習プリント